



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上 場 会 社 名 エ ン シ ュ ウ 株 式 会 社
コ ー ド 番 号 6 2 1 8
(URL http://www.enshu.co.jp/)

上 場 取 引 所 東 名
本 社 所 在 都 道 府 県 静 岡 県
()

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長
問 合 せ 先 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役 企 画 管 理 部 統 括
氏 名 千 賀 伸 一

氏 名 寺 田 一 彦
T E L (0 5 3) 4 4 7 - 2 1 1 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 6 年 5 月 2 0 日

親 会 社 名 - (コ ー ド 番 号 : -) 親 会 社 に お け る 当 社 の 株 式 保 有 比 率 : - %

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 1 5 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(1) 連 結 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月 期	31,623 4.6	838 50.4	392 143.5
15 年 3 月 期	30,230 13.2	557 104.8	161 189.0

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月 期	371 -	7.77	-	6.7	1.1	1.2
15 年 3 月 期	103 796.8	2.16	-	1.8	0.5	0.5

(注) 1. 持 分 法 投 資 損 益 16 年 3 月 期 7 百 万 円 15 年 3 月 期 1 百 万 円
2. 期 中 平 均 株 式 数 (連 結) 16 年 3 月 期 47,745,850 株 15 年 3 月 期 47,783,638 株
3. 会 計 処 理 方 法 の 変 更 無
4. 売 上 高、営 業 利 益、経 常 利 益、当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は、対 前 期 増 減 率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月 期	34,462	5,385	15.6	112.81
15 年 3 月 期	34,213	5,739	16.8	120.18

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 16 年 3 月 期 47,736,729 株 15 年 3 月 期 47,753,675 株

(3) 連 結 キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月 期	1,645	774	788	1,547
15 年 3 月 期	2,877	1,223	1,370	1,490

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 3 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 0 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 1 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 1 社 (除 外) 0 社 持 分 法 (新 規) 0 社 (除 外) 0 社

2 . 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,300	250	130
通 期	33,500	560	310

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 49 銭

上 記 予 想 は 本 資 料 発 表 時 現 在 に お い て、入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あ り ま す。実 際 の 業 績 は、今 後 の 様 な 要 因 に よ っ て 大 き く 変 動 す る 可 能 性 が あ り ま す。業 績 予 想 の 前 提 条 件 そ の 他 に つ い て は、添 付 資 料 の 5 頁 を ご 参 照 く だ さ い。な お、数 値 は 百 万 円 未 満 を 切 捨 表 示 し て お り ま す。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

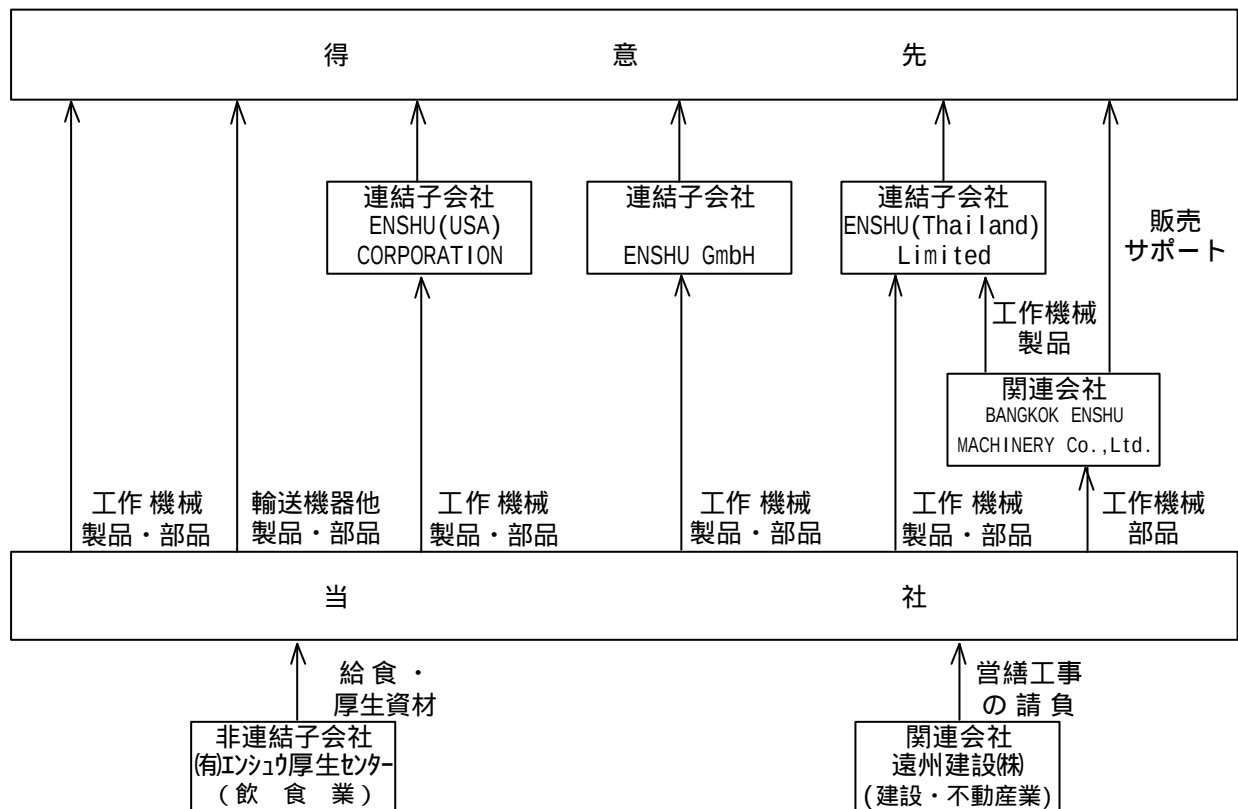
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンのキーワードとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年4月よりスタートさせた3ヵ年経営計画の中で、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り徹底した改革を図っていくことを基本方針に掲げ、利益の創出、財務体質の強化、新規事業の拡大のサイクルが定着することを目指して、全社の総力を挙げ活動に邁進しております。

工作機械関連事業部門にあっては、市場のニーズを先取りし、「高付加価値製品の開発と提供」を目指して、システム製品の一層の拡充を図るとともに、「基本にこだわるモノづくり」を徹底することにより、お客様に満足いただける製品を提供してまいります。新製品開発においては、異業種との交流を中心として、新たな分野を開拓すべく引き続き研究を進めており、将来の中核製品を実現することにより工作機械事業の再構築を目指してまいります。また、昨年6月に発表した高出力半導体レーザー溶接システムは機能の拡大・強化を行うと共に営業体制を確立し拡販を推進してまいります。

輸送機器他関連事業部門にあっては、工作機械製品の機械作りのノウハウと技術を活かし、高品質・低コストの部品生産を行い顧客の信頼を勝ち得て仕事量を確保すること、また、リードタイムの短縮・在庫の削減に努め、工場改善・原価低減に取り組んでまいります。

当社は、平成15年6月20日に厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。現在、新しい企業年金について検討を行っており、退職給付債務や年金制度の運用リスクにより会社の健全経営に影響を与えることのない制度を目指しております。

また、当社のコアとなる技術・技能の伝承を目的とし、平成16年4月よりキャリアセンターを設立しました。今後、このキャリアセンターを中核として当社の強みの基となる技術・技能の蓄積と発展を図ってまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性、コーポレートガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社の取締役会は本年3月31日現在、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で社外監査役の導入により透明性の確保を図っております。また、会計監査は中央青山監査法人に委託して経営へのチェック機能とリスク管理の強化を図っております。当社としては、今後とも自社に最適なコーポレートガバナンスを目指し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

当期のわが国経済は、株式市場の回復、輸出や設備投資の増加など景気回復の兆しが見られるものの、

一方で、高止まりしている失業率や消費マインドの冷え込み等もあって、本格的な回復には至っておらず、総じて厳しい経営環境の中で推移しました。

このような情勢の中で、当社は顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門の増加により 31,623 百万円（対前期比 4.6% 増）と増収となりました。損益面におきましては、厚生年金基金代行部分の返上により退職給付費用が低減したこともあり、連結経常利益は 392 百万円（対前期比 143.5% 増）と大幅な増益となりましたが、一方、特別損失の発生により当期損益は連結当期純損失 371 百万円となりました。

なお、当社の当期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、国内では、主要な顧客であります自動車業界の設備投資は一服感がみられるものの、水準は高く、総じて堅調に推移しました。一方、海外ではアジアが好調であり、米国においても持ち直しの感が見られるものの、欧州は終始低調の状態が続きました。そのような中で、当社の強みであるシステム製品を中心に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心に、海外は販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は 14,781 百万円（対前期比 15.6% 増）となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品及び船舶用エンジン部品の生産の減少により、当部門の売上高は 16,841 百万円（対前期比 3.4% 減）となりました。

2. 財政状態

当期の営業活動による資金は税金等調整前当期純損失の計上及び売上債権の増加等はありませんでしたが、退職給付引当金の増加及び棚卸資産の圧縮、減価償却費等により 1,645 百万円増加いたしました。また、投資活動による資金は輸送機器他関連事業部門並びに工作機械関連事業部門の設備投資により 774 百万円減少し、財務活動による資金は借入金の返済により 788 百万円減少しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 1,547 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第133期 平成13年3月期	第134期 平成14年3月期	第135期 平成15年3月期	第136期 平成16年3月期
自己資本比率（％）	14.5	15.3	16.8	15.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	13.4	12.6	29.9
債務償還年数（年）	-	13.5	5.9	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.3	7.7	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注（１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（２）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3．次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては個人消費の回復に不安を残すものの、輸出・設備投資を中心に穏やかな景気回復が期待されます。しかしながら、原材料の価格上昇圧力が高まっていることや、海外においてはSARSの再発や地政学的なリスク、或いは為替相場の変動など不透明な要因も多く、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

工作機械関連事業部門におきましては、堅調な受注状況のなか、厳しい価格競争や納期要求さらには原材料費の上昇に対処するため、システム製品を中心に顧客満足を実現する提案力を強化し、また低価格・高信頼性・短納期の顧客ニーズに合った製品の提供により、受注・売上の拡大を図ってまいります。海外では、販売子会社を中心に拡販を推進し、特に東南アジアについては、サービス体制を含めた強化を図ってまいります。また、新事業については、高出力半導体レーザー溶接機の販売拡大を押し進めてまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外自製化による仕事量の減少、競合のグローバル化等によるコスト競争の激化などの環境は一層の厳しさを増しております。新規事業の取り入れのため営業力強化を図ると共に、TPM活動をベースとした工場改善・原価低減をより進めてまいります。また、製造業を支える「人づくり」のために人材育成に注力してまいります。

このような背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 33,500 百万円を、また損益面につきましては連結経常利益 560 百万円、連結当期純利益 310 百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,197		2,140		56
2. 受取手形及び売掛金		8,665		8,150		515
3. 有 価 証 券		76		107		30
4. た な 卸 資 産		9,013		9,668		654
5. 繰 延 税 金 資 産		394		256		137
6. そ の 他		137		144		6
7. 貸倒引当金 ()		25		23		2
流 動 資 産 合 計		20,460	59.4	20,444	59.8	16
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		1,918		1,905		13
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,151		4,257		106
(3) 土 地		5,919		5,933		13
(4) 建 設 仮 勘 定		376		534		158
(5) そ の 他		363		337		25
有 形 固 定 資 産 合 計		12,729	36.9	12,968	37.9	238
2. 無 形 固 定 資 産		32	0.1	34	0.1	2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		241		231		9
(2) 繰 延 税 金 資 産		760		323		436
(3) そ の 他		255		232		22
(4) 貸倒引当金 ()		17		21		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,239	3.6	766	2.2	473
固 定 資 産 合 計		14,001	40.6	13,769	40.2	232
資 産 合 計		34,462	100.0	34,213	100.0	248

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	6,322		6,281		40
2. 短期借入金	10,337		8,570		1,766
3. 未払法人税等	262		277		14
4. 賞与引当金	430		380		50
5. その他	1,270		1,034		236
流動負債合計	18,623	54.1	16,544	48.3	2,079
固 定 負 債					
1. 長期借入金	5,727		8,280		2,552
2. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,146		5
3. 退職給付引当金	2,209		1,112		1,097
4. その他	370		390		20
固定負債合計	10,449	30.3	11,930	34.9	1,481
負債合計	29,072	84.4	28,474	83.2	598
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3	0.0	-	-	3
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,390	7.0	2,390	7.0	-
資 本 剰 余 金	803	2.3	803	2.3	-
利 益 剰 余 金	1,007	2.9	665	1.9	341
土地再評価差額金	3,252	9.4	3,260	9.5	8
その他有価証券評価差額金	23	0.1	36	0.1	12
為替換算調整勘定	21	0.1	8	0.0	13
自 己 株 式	8	0.0	5	0.0	3
資 本 合 計	5,385	15.6	5,739	16.8	353
負債、少数株主持分及び資本合計	34,462	100.0	34,213	100.0	248

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高		31,623	100.0	30,230	100.0	1,393
売 上 原 価		28,245	89.3	27,270	90.2	974
売 上 総 利 益		3,378	10.7	2,959	9.8	419
販売費及び一般管理費		2,539	8.0	2,401	8.0	138
営 業 利 益		838	2.7	557	1.8	281
営 業 外 収 益		98	0.3	130	0.4	32
1．受取利息及び配当金		9		4		5
2．持分法による投資利益		7		1		6
3．その他の営業外収益		81		125		44
営 業 外 費 用		544	1.8	527	1.7	17
1．支 払 利 息		358		375		16
2．有価証券売却損		2		-		2
3．その他の営業外費用		183		151		31
経 常 利 益		392	1.2	161	0.5	231
特 別 利 益		1	0.0	1	0.0	0
1．固定資産売却益		1		1		0
特 別 損 失		940	3.0	83	0.3	857
1．固定資産廃棄損		42		14		28
2．役員退職金		31		52		21
3．投資有価証券評価損		-		13		13
4．厚生年金基金代行部分返上損		849		-		849
5．その他の特別損失		17		2		14
税金等調整前当期純利益 又は純損失（ ）		547	1.8	79	0.2	626
法人税、住民税及び事業税		410	1.3	274	0.9	136
法 人 税 等 調 整 額		588	1.9	298	1.0	289
少 数 株 主 利 益		0	0.0	-	-	0
当期純利益又は純損失（ ）		371	1.2	103	0.3	474

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高			803		803	-
・ 資本剰余金期末残高			803		803	-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高			665		768	103
・ 利益剰余金増加高						
1 . 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	21					
2 . 土地再評価差額金取崩額	8					
3 . 当期純利益	-	29	103	103		73
・ 利益剰余金減少高						
当期純損失		371		-		371
・ 利益剰余金期末残高		1,007		665		341

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日]	[自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	79
税金等調整前当期純損失		547	-
減価償却費		1,174	1,239
退職給付引当金の増加額		1,097	543
賞与引当金の増・減()額		50	20
貸倒引当金の減少額		1	10
受取利息及び受取配当金		9	4
支払利息		358	375
為替差益()又は為替差損		47	0
持分法による投資利益		7	1
有形固定資産売却益		1	1
有形固定資産廃棄・売却損		60	14
投資有価証券評価損		-	13
売上債権の増()・減額		561	1,575
たな卸資産の減少額		713	937
仕入債務の増・減()額		23	1,013
その他の		24	470
小計		2,419	3,257
利息及び配当金の受取額		9	4
利息の支払額		358	375
法人税等の支払額		425	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		26	27
有価証券の売却による収入		57	95
投資有価証券の取得による支出		4	-
有形固定資産の取得による支出		829	1,298
有形固定資産の売却による収入		28	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		774	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,260	780
短期借入金の返済による支出		760	1,516
長期借入金による収入		2,200	2,190
長期借入金の返済による支出		3,485	2,818
自己株式の取得による支出		3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		788	1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	14
現金及び現金同等物の増加額		30	270
現金及び現金同等物の期首残高		1,490	1,220
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		26	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,547	1,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited

- (2) 非連結子会社の数 1 社
(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1 社
関連会社名 遠州建設㈱
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 3 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属を除く。）については定額法で行ない、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については 15 年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については 15 年による定額法により処理し、数理計算上の差異については 15 年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日付けで厚

生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は特別損失として 849 百万円計上されており、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,604 百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として 5 年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	22,379 百万円	21,923 百万円
(2) 担保に供している資産	10,715 百万円	9,113 百万円
(3) 受取手形割引高	300 百万円	340 百万円
(4) 保証債務	174 百万円	192 百万円
(5) 自己株式数(普通株式)	80,271 株	63,325 株
(6) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 1,527 百万円であります。

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	231 百万円	163 百万円
旅費及び交通費	148 百万円	137 百万円
給料及び賞与	760 百万円	720 百万円
減価償却費	95 百万円	98 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	204 百万円	289 百万円

3. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,197 百万円	2,140 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650 百万円	650 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,547 百万円</u>	<u>1,490 百万円</u>

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	455 百万円	455 百万円
	工具器具備品	259 百万円	347 百万円
	その他	7 百万円	17 百万円
	計	722 百万円	819 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	289 百万円	224 百万円
	工具器具備品	123 百万円	216 百万円
	その他	4 百万円	15 百万円
	計	417 百万円	456 百万円
期末残高相当額	機械装置	165 百万円	231 百万円
	工具器具備品	135 百万円	130 百万円
	その他	2 百万円	1 百万円
	計	304 百万円	363 百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	112 百万円	119 百万円
1 年 超	191 百万円	244 百万円
合 計	304 百万円	363 百万円

なお、上記未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	124 百万円	152 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円	152 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	14 百万円	14 百万円
1 年 超	45 百万円	1 百万円
合 計	59 百万円	16 百万円

5. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	12	21	8
その他	10	16	5
小 計	22	37	14
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	20	16	3
その他	10	9	1
小 計	30	26	4
合 計	53	63	10

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
MMF	76
合 計	204

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
その他				
投資信託	-	6	1	-
合 計	-	6	1	-

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7	8	0
小 計	7	8	0
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	24	15	9
債券	20	17	2
その他	20	17	3
小 計	66	50	15
合 計	73	58	15

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	130
MMF	89
合 計	219

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1 . 債券				
社債	17	-	-	-
2 . その他				
投資信託	-	3	2	-
合 計	17	3	2	-

6 . デリバティブ取引関係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

7 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ . 退職給付債務	6,819 百万円	17,269 百万円
ロ . 年金資産（時価）	2,188 百万円	7,144 百万円
ハ . 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	4,630 百万円	10,124 百万円
ニ . 未認識過去勤務債務	1,434 百万円	1,553 百万円
ホ . 未認識数理計算上の差異	1,628 百万円	6,871 百万円
ヘ . 会計基準変更時差異の未処理額	2,227 百万円	3,695 百万円
ト . 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,209 百万円	1,112 百万円
チ . 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ . 退職給付引当金（ト－チ）	2,209 百万円	1,112 百万円

(3) 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用	249 百万円	345 百万円
ロ．利息費用	206 百万円	475 百万円
ハ．期待運用収益	101 百万円	329 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	119 百万円	119 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	197 百万円	323 百万円
ヘ．会計基準変更時差異処理額	220 百万円	307 百万円
ト．退職給付費用	652 百万円	1,003 百万円
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失	849 百万円	- 百万円
計	1,502 百万円	1,003 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．割引率	2.3 %	2.5 %
ロ．期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．過去勤務債務の処理年数	15 年	15 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

8．税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰 延 税 金 資 産		
繰 越 欠 損 金	60 百万円	30 百万円
退 職 給 付 引 当 金	862 百万円	415 百万円
賞 与 引 当 金	170 百万円	130 百万円
未 実 現 利 益	123 百万円	127 百万円
たな卸資産有税評価減	99 百万円	77 百万円
有 価 証 券 評 価 損	53 百万円	53 百万円
未 払 事 業 税	34 百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	15 百万円	23 百万円
そ の 他	100 百万円	58 百万円
繰延税金資産小計	1,520 百万円	941 百万円
評 価 性 引 当 金	363 百万円	360 百万円
繰延税金資産合計	1,155 百万円	581 百万円
繰 延 税 金 負 債		
貸 倒 引 当 金 調 整	0 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円	1 百万円
繰延税金資産の純額	1,154 百万円	580 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工 作 機 械 関 連 事 業	輸送機器他 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,781	16,841	31,623	-	31,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	-	251	(251)	-
計	15,033	16,841	31,875	(251)	31,623
営業費用	14,839	16,182	31,021	(236)	30,785
営業利益	194	659	853	(15)	838
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,134	11,022	31,157	3,304	34,462
減 価 償 却 費	313	885	1,198	(24)	1,174
資 本 的 支 出	414	590	1,005	-	1,005

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工 作 機 械 関 連 事 業	輸送機器他 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,791	17,439	30,230	-	30,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307	-	307	(307)	-
計	13,098	17,439	30,537	(307)	30,230
営業費用	13,027	16,917	29,945	(272)	29,672
営業利益	71	521	592	(35)	557
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,542	11,043	31,585	2,627	34,213
減 価 償 却 費	338	912	1,250	(11)	1,239
資 本 的 支 出	102	814	916	(99)	817

（注） 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械関連事業 フレキシブルトランスファーマシン＆ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤
- (2) 輸送機器他関連事業 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度3,442百万円、前連結会計年度2,793百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,821	1,802	31,623	-	31,623
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,403	434	1,837	(1,837)	-
計	31,224	2,236	33,461	(1,837)	31,623
営 業 費 用	30,345	2,281	32,626	(1,841)	30,785
営 業 利 益	879	44	834	3	838
資 産	30,440	3,121	33,562	899	34,462

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,488	2,741	30,230	-	30,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,599	175	1,774	(1,774)	-
計	29,088	2,916	32,005	(1,774)	30,230
営 業 費 用	28,588	2,992	31,580	(1,907)	29,672
営 業 利 益	499	75	424	132	557
資 産	30,836	3,876	34,712	(498)	34,213

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ（当連結会計年度より）
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,442 百万円、前連結会計年度 2,793 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,445	3,740	931	7,117
連結売上高				31,623
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	7.8	11.8	2.9	22.5

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 アメリカ
(2) ア ジ ア 韓国、インドネシア、中国
(3) その他の地域 イタリア、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,807	1,581	2,323	6,712
連 結 売 上 高				30,230
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	9.3	5.2	7.7	22.2

- （注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ア ジ ア タイ、中国
 (3) その他の地域 オーストラリア、イタリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円未満切捨）

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ヤマハ 発動機㈱	静岡県 磐田市	43,439	二輪車 製造	直接 10.41% 間接 0%	なし	二輪車用 エンジン 部品等の 受託加工	受託 加工	12,112	売掛金	2,758
								原材料 の仕入	7,140	買掛金	1,695

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（２）兄弟会社等

（単位：百万円未満切捨）

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	ヤマハ マリン㈱	静岡県 浜松市	664	船舶機 製造	0%	なし	船舶用エ ンジンの 受託加工 及び組立	受託 加工	3,416	売掛金	881
								原材料 の仕入	2,402	買掛金	580

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
工作機械関連事業	14,184	11,255
輸送機器他関連事業	16,760	17,354
合 計	30,945	28,610

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
工作機械関連事業	15,713	8,441	14,095	7,509
輸送機器他関連事業	17,755	6,151	16,977	5,238
合 計	33,468	14,593	31,073	12,748

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	販 売 高	販 売 高
工作機械関連事業	14,781	12,791
輸送機器他関連事業	16,841	17,439
合 計	31,623	30,230

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成 16 年 3 月期 決算発表参考資料

(連 結)

平成16年5月20日
(6218)エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1)連結経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
売 上 高 (対前期比)	34,810 (8.6%)	30,230 (△13.2%)	31,623 (4.6%)	17,300 (5.8%)	33,500 (5.9%)
営 業 損 益 (対前期比)	272 (-)	557 (104.8%)	838 (50.4%)	450 (△3.6%)	930 (11.0%)
経 常 損 益 (対前期比)	55 (-)	161 (189.0%)	392 (143.5%)	250 (16.3%)	560 (42.9%)
当 期 純 損 益 (対前期比)	11 (-)	103 (796.8%)	△371 (-)	130 (-)	310 (-)
1株当たり当期純損益(円)	0.24	2.16	△7.77	2.72	6.49
株 主 資 本 利 益 率 (%)	0.2	1.8	△6.7	2.4	5.6
総資本経常利益率(%)	0.1	0.5	1.1	—	—
売上高経常利益率(%)	0.2	0.5	1.2	1.4	1.7
総 資 産 額	36,417	34,213	34,462	—	—
株 主 資 本	5,585	5,739	5,385	5,515	5,695
株 主 資 本 比 率 (%)	15.3	16.8	15.6	—	—
1株当たり株主資本(円)	116.84	120.18	112.81	115.53	119.30
株 価 収 益 率 (倍)	425.00	41.67	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	2,877	1,645	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△1,223	△774	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,370	△788	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,220	1,490	1,547	—	—
設 備 投 資 額	1,214	1,138	1,004	500	1,000
減価償却費(有形固定資産)	1,270	1,236	1,171	650	1,300
従 業 員 数	847	818	812	—	—

(*)連結の範囲

連結子会社 3 社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州

ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)

ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

*ENSHU(Thailand)は当期より連結対象としております。

持分法適用会社 1 社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*)参考 過去最高額

連結売上高	平成10年3月期 (130期)	37,064 百万円
連結営業利益	〃	1,419 〃
連結経常利益	〃	1,149 〃
連結当期純利益	〃	1,794 〃

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	19,336 (23.6%)	12,791 (△33.9%)	14,781 (15.6%)	8,100 (△0.9%)	16,000 (8.2%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	15,473 (△5.7%)	17,439 (12.7%)	16,841 (△3.4%)	9,200 (12.4%)	17,500 (3.9%)
連 結	34,810	30,230	31,623	17,300	33,500

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	14 (-)	71 (390.2%)	194 (172.5%)	200 (25.8%)	500 (157.7%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	283 (△3.4%)	521 (83.6%)	659 (26.5%)	250 (△22.4%)	430 (△34.7%)
消 去 又 は 全 社	△25	△35	△15	-	-
連 結	272	557	838	450	930

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
日 本 (対前期比)	30,559 (11.3%)	27,488 (△10.1%)	29,821 (8.5%)	15,600 (0.4%)	30,200 (1.3%)
日本以外の地域 (対前期比)	4,250 (△7.6%)	2,741 (△35.5%)	1,802 (△34.2%)	1,700 (107.8%)	3,300 (83.1%)
連 結	34,810	30,230	31,623	17,300	33,500

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
日 本 (対前期比)	294 (-)	499 (69.6%)	879 (76.0%)	440 (△18.4%)	910 (3.5%)
日本以外の地域 (対前期比)	16 (△62.4%)	△75 (-)	△44 (-)	10 (-)	20 (-)
消 去 又 は 全 社	△38	132	3	-	-
連 結	272	557	838	450	930

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ(当連結会計年度より)

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
北 米 (対前期比)	3,271 (4.0%)	2,807 (△14.2%)	2,445 (△12.9%)	1,350 (△24.1%)	2,400 (△1.8%)
連結売上高に占める割合	(9.4%)	(9.3%)	(7.8%)	(7.8%)	(7.2%)
ア ジ ア (対前期比)	994 (12.4%)	1,581 (59.0%)	3,740 (136.5%)	1,000 (△57.2%)	3,300 (△11.8%)
連結売上高に占める割合	(2.9%)	(5.2%)	(11.8%)	(5.8%)	(9.8%)
そ の 他 の 地 域 (対前期比)	1,391 (△18.4%)	2,323 (67.0%)	931 (△59.9%)	500 (52.4%)	1,050 (12.8%)
連結売上高に占める割合	(4.0%)	(7.7%)	(2.9%)	(2.9%)	(3.1%)
海 外 売 上 高 (対前期比)	5,657 (△1.3%)	6,712 (18.6%)	7,117 (6.0%)	2,850 (△35.9%)	6,750 (△5.2%)
連結売上高に占める割合	(16.3%)	(22.2%)	(22.5%)	(16.5%)	(20.1%)
連 結 売 上 高	34,810	30,230	31,623	17,300	33,500

(※)各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	韓国、中国、タイ
その他の地域	ドイツ、イタリア、オーストラリア

(5)受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	16,583 (△16.5%)	14,095 (△15.0%)	15,713 (11.5%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	15,970 (△0.8%)	16,977 (6.3%)	17,755 (4.6%)
連 結 (対前期比)	32,554 (△9.5%)	31,073 (△4.5%)	33,468 (7.7%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	6,204 (△30.7%)	7,509 (21.0%)	8,441 (12.4%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	5,699 (9.6%)	5,238 (△8.1%)	6,151 (17.4%)
連 結 (対前期比)	11,904 (△15.9%)	12,748 (7.1%)	14,593 (14.5%)

(6)為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)
為 替 損 益	129	△89	△109